

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	14,698	13,518	59,127
経常利益 (百万円)	1,436	1,554	5,354
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,035	1,017	4,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	996	1,138	4,908
純資産額 (百万円)	28,524	32,520	31,932
総資産額 (百万円)	43,751	44,535	44,726
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.82	25.34	124.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.1	73.0	71.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、企業活動及び個人消費活動に大きな影響を与えたことにより、非常に厳しい状況で推移いたしました。2020年6月以降、緊急事態宣言の解除に伴い、徐々に持ち直しの動きを見せているものの、依然として感染拡大の収束見通しはたっており、また、海外経済の回復遅れによる輸出の停滞などもあり、景況感は引き続き厳しい状況となっております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましても、外出自粛や景気の先行き不透明感などを背景に、登録車、軽自動車ともに新車販売台数が前年実績を下回り、また、中古車登録台数も6月に入り持ち直しの気配を見せているものの、累計では前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえ策定した「中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)」においてビジョンとして掲げた「サービスプラットフォームの構築」によるカーライフのトータルサポートの実現に向け、徹底した感染症対策のもと、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラー等を対象としたプライベートブランド商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は44,535百万円となり、前連結会計年度末と比較して、190百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、配当金の支払による現金及び預金の減少や売掛金の減少等により、28,163百万円となり、前連結会計年度末と比較して、68百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の期末評価替えにより投資その他の資産が増加した一方で、減価償却による有形固定資産の減少及びのれん償却による無形固定資産の減少等により、16,372百万円となり、前連結会計年度末と比較して、121百万円の減少となりました。

負債

流動負債につきましては、未払法人税の納付による減少などにより、10,658百万円となり、前連結会計年度末と比較して、610百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済及び役員の退任に伴う役員退職慰労引当金の減少等により、1,356百万円となり、前連結会計年度末と比較して、167百万円の減少となりました。

純資産

剰余金の配当が、552百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,017百万円の計上、期末評価替えによるその他有価証券評価差額金の増加等により、純資産は32,520百万円となり、前連結会計年度末と比較して、588百万円の増加となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,518百万円（対前年同四半期比8.0%減）となり、減収となりました。一部の事業領域において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費活動停滞の影響を受けた状況となりましたが、特に車両の輸出販売においてその影響が大きく、減収の最も大きな要因となっております。営業利益は、従来から取り組みを行っているグーシリーズにおけるコスト構造の見直しなどの効率化施策に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における旅費交通費などの販売管理費の減少、営業赤字となっていた海外子会社の売却や事業撤退を前連結会計年度において実施したこと等により、1,502百万円（対前年同四半期比3.7%増）となり、経常利益は1,554百万円（対前年同四半期比8.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等負担額の増加により、1,017百万円（対前年同四半期比1.8%減）となりました。なお、法人税等負担額の主な増加要因は、前連結会計年度において、連結子会社の吸収合併を行ったことに伴い、当該子会社の繰越欠損金を引き継いだことによる課税所得の減少があったことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車関連情報

サービスプラットフォームの構築によるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、引き続き、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、取引社数の拡大と生産性の向上、情報誌とウェブサイトの役割最適化、コスト構造の見直し等に取り組んでまいりました。また、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充を図り、有料掲載工場数の拡大に取り組んでまいりました。タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、デジタル化による非接触型のコミュニケーションニーズが高まる中、当社においても、ユーザーと自動車販売会社等が相談や商談時に利用できる「グーネットLive（ライブ）」などのオンライン商談ツールの提供を開始するなど、環境変化に対応した新たなサービスの提供も行っておりまいりました。

以上のことから、売上高は11,935百万円（対前年同四半期比9.7%減）となり、減収となりました。減収となった主な要因は、株式会社グーネットエクステンジにおける車両輸出事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響により、各仕向地で港湾閉鎖が発生したことで輸出額が大きく減少したことによるものであります。営業利益につきましては、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において人的移動を伴う営業活動の自粛、在宅勤務を推進したこと等を起因とした旅費交通費などの販売管理費の減少、また、前連結会計年度において、営業赤字となっていた台湾寶路多股份有限公司の株式売却を行ったことによる連結除外、同じく営業赤字となっていたPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の事業撤退（清算手続中）等により、1,786百万円（対前年同四半期比0.4%減）となり、僅かな減益となりました。

生活関連情報

介護・福祉・医療関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」及び株式会社プロトソリューションにおけるグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は981百万円（対前年同四半期比6.1%減）となり、減収となりました。減収となった主な要因は、前連結会計年度において、事業撤退した株式会社プロトメディカルケアにおける訪問歯科支援事業に係る減収等によるものであります。営業利益につきましては、上記売上減収の一方で、人件費や広告宣伝費の減少等により、81百万円（対前年同四半期比58.4%増）となり、増益となりました。

不動産

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は37百万円（対前年同四半期比18.6%減）、営業利益は33百万円（対前年同四半期比29.7%減）となりました。

その他

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売が伸長したこと、同社の人材派遣事業において既存連結子会社の業績が伸長したことに加え、2019年10月に子会社化した株式会社アソシエが寄与したことなどから、売上高は564百万円（対前年同四半期比45.4%増）となり、営業利益は22百万円（対前年同四半期比54.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	1,101	88.6
生活関連情報	36	100.0
その他	0	116.5
合計	1,139	89.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績については、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産については、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	11,935	90.3
広告関連	5,163	100.1
情報・サービス	1,253	99.5
物品販売	5,518	81.2
生活関連情報	981	93.9
不動産	37	81.4
その他	564	145.4
合計	13,518	92.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の広告関連については、主に情報誌及びウェブサイトへの広告掲載料であります。また、情報・サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売については、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,600,000
計	123,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,925,300	41,925,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	41,925,300	41,925,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		41,925,300		1,849		2,036

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,766,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,131,600	401,316	
単元未満株式	普通株式 27,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,925,300		
総株主の議決権		401,316	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	1,766,200		1,766,200	4.21
計		1,766,200		1,766,200	4.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,057	17,519
受取手形及び売掛金	4,913	4,249
たな卸資産	4,048	4,610
その他	1,219	1,789
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	28,231	28,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 6,059	1 5,980
土地	1 4,570	1 4,570
その他（純額）	690	666
有形固定資産合計	11,320	11,217
無形固定資産		
のれん	1,546	1,438
その他	1,002	994
無形固定資産合計	2,548	2,432
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,631	2,738
貸倒引当金	6	16
投資その他の資産合計	2,625	2,722
固定資産合計	16,494	16,372
資産合計	44,726	44,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720	1,974
短期借入金	1,2 2,400	1,2 2,400
1年内返済予定の長期借入金	1 388	1 363
未払費用	2,303	2,244
未払法人税等	1,328	593
返品調整引当金	10	0
賞与引当金	151	200
商品保証引当金	35	31
ポイント引当金	29	30
その他	2,901	2,819
流動負債合計	11,268	10,658
固定負債		
長期借入金	1 681	1 597
役員退職慰労引当金	281	213
退職給付に係る負債	4	5
資産除去債務	294	295
その他	262	244
固定負債合計	1,524	1,356
負債合計	12,793	12,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,036	2,036
利益剰余金	28,647	29,113
自己株式	1,306	1,306
株主資本合計	31,227	31,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	324
為替換算調整勘定	477	476
その他の包括利益累計額合計	676	800
非支配株主持分	28	27
純資産合計	31,932	32,520
負債純資産合計	44,726	44,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	14,698	13,518
売上原価	8,763	7,566
売上総利益	5,934	5,952
返品調整引当金戻入額	32	10
返品調整引当金繰入額	15	0
差引売上総利益	5,951	5,962
販売費及び一般管理費	4,502	4,459
営業利益	1,448	1,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
為替差益	51	41
その他	10	26
営業外収益合計	67	71
営業外費用		
支払利息	5	3
投資事業組合運用損		8
デリバティブ評価損	72	3
その他	1	5
営業外費用合計	79	20
経常利益	1,436	1,554
特別利益		
固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,436	1,554
法人税、住民税及び事業税	450	539
法人税等調整額	42	0
法人税等合計	407	540
四半期純利益	1,028	1,014
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,035	1,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,028	1,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	124
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	32	124
四半期包括利益	996	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003	1,139
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
建物及び構築物	670百万円	661百万円
土地	267百万円	267百万円
合計	938百万円	928百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
短期借入金	658百万円	700百万円
1年内返済予定の長期借入金	189百万円	189百万円
長期借入金	436百万円	389百万円
合計	1,284百万円	1,279百万円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社グーネットエクステンジ、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額	5,200百万円	11,200百万円
借入実行残高	2,400百万円	2,400百万円
差引額	2,800百万円	8,800百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	204百万円	218百万円
のれんの償却額	107百万円	107百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	501	25.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	552	13.75	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証一部市場変更記念配当1.25円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,219	1,044	46	388	14,698		14,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		59	224	285	285	
計	13,221	1,044	105	612	14,983	285	14,698
セグメント利益	1,793	51	47	14	1,906	457	1,448

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 4百万円、全社費用 453百万円が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,935	981	37	564	13,518		13,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	73	251	325	325	
計	11,936	981	110	816	13,844	325	13,518
セグメント利益	1,786	81	33	22	1,923	420	1,502

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用 423百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25円 82銭	25円 34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,035	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,035	1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,116	40,159

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2020年5月14日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	552百万円
1株当たりの金額	13.75円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。